

塚田 真人 (ツカダ マコト)

株式会社フォトロン社長



海外での高速度カメラの販売が好調を継続

◆企業概要と企業理念

当社は1968年大沢商会の研究開発部門として創業した。関連会社には、LSI開発事業を手掛けるアイチップス・テクノロジー(株)、医療用分野のフォトロン メディカル イメージング(株)と、海外における高速度デジタルビデオカメラの販売を担当しているPHOTRON USA, Inc.とPHOTRON EUROPE Ltd.がある。連結対象には含まれていないが、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.という開発子会社がベトナムのホーチミン市にある。

企業理念は、ポリシーが「顧客満足による信頼の創造」、ミッションが「お客様の業務効率向上に貢献」、ビジョンが「画像にこだわる会社」である。このポリシーは、当社の基本であり、メーカーとして期待を上回る仕事をする事でお客様との信頼関係を醸成し維持する。これによりミッションを果たし社会貢献を行うことが会社の存在意義であると考えている。当社のビジネス・スタイルは基本的にB to Bで、お客様は映像制作、画像計測、メーカーの研究・製造分野、医療現場といった画像を利用する会社である。このことから、ビジョンにおいて当社の事業領域を画像と規定した。

◆2009年3月期第2四半期決算概況

連結売上高は前年同期比9.9%減の38億24百万円となった。営業利益は同24.4%増の7億90百万円、経常利益は同30.8%増の8億53百万円となり、減収増益の結果となった。減収となったのは、放送局やプロダクション向けの商品を取り扱うProfessional Systems部門が昨年絶好調であったが、今期に入ってテレビ放送局への輸入器材の販売が急降下したためである。広告収入の減少などにより、テレビ放送局の設備投資が大きく冷え込んでおり、その影響をまともに受けた形となった。一方で高速度デジタルビデオカメラの販売は、海外、特にヨーロッパで引き続き好調に推移した。しかし、為替の円高要因などもあり、Professional Systems部門の減少分を埋めるには至らなかった。この結果、利益率の高い自社製品の売上比率が上昇して、輸入販売品の割合が低下し、全体として利益率の向上につながった。また、前年同期に比べて研究開発費が減額したことも利益を押し上げる要因となった。ただし、研究開発費は意図的に抑制しているわけではなく、外注案件の納期が伸びたことなどの影響によるものである。したがって、将来に向けた投資は今後も積極的に行っていく。

連結貸借対照表は、資産合計が前年同期比2億40百万円増の46億50百万円、純資産が同4億96百万円増の35億42百万円となった。この結果、自己資本比率は60.3%となった。現預金は潤沢な状況が続いており、同3億28百万円増の20億72百万円となった。これからの景気が不透明なので、株主配分も重要だと思うが、今後の研究開発やM&Aなど、会社の価値向上につながる成長戦略に重点配分していきたい。

◆事業セグメント別売上高

当社グループには、映像情報機器事業とLSI開発事業の2セグメントがある。前者はフォトロン本体、後者は関連子会社アイチップス・テクノロジー(株)が担当している。映像情報機器事業は、さらに三つのセグメントに分かれている。第1はImaging Systemsで、高速度デジタルビデオカメラはこの中に含まれている。第2はSolution Systemsで、業務向けのコンピュータソフトの事業であり、CADや企業・学校向けの教育関連製品などを取り扱っている。第3はProfessional Systemsで、映像制作などプロ用のハイエンド・システムや医療用画像システムを取り扱っている。セグメント別の売上高は、Imaging Systemsが23億44百万円となり順調に拡大している。Solution Systemsは前年同期比21百万円減の3億75百万円となり、苦戦が続いている。Professional Systemsは、前年同期の11億50百万円から今期上期は4億94百万円と大きな落ち込みになった。LSI開発事業は前年同期の5億88百万円から6億10百万円へ伸びた。通期の予想では、Imaging Systemsが順調に推移し、Solution Systemsが若干の伸びとなり、Professional Systemsは大きく減少するが、LSI開発事業は回復基調としている。

◆各事業セグメントの内容

Imaging Systemsは、売上のほとんどが高速度デジタルビデオカメラである。昨年から発売している新製品は、最高67万5,000コマ／秒の撮影が可能であり、この方式としては最高のスペックである。この製品が順調に伸びており、北京オリンピックの中継でも使われた。上期の売上高は、前年同期比11.1%増の23億44百万円、営業利益は同38.1%増の7億55百万円となった。地域別売上高は、国内が9億1百万円で構成比が38.4%であった。北米は5億60百万円で23.9%、今期も好調であった欧州は7億19百万円で30.7%となった。今後、景気後退が予想されるが、同業他社が自動車や防衛関係に強いものに対して、現状当社は大学および企業の研究開発分野をメインのマーケットにしており、下期も景気の影響を受けにくい分野を重点的に掘り起こしていく計画である。

Solution Systemsは、CADが土木・建築・石材など多様な分野で使われている。e-Solutionは、講義やセミナー等のコンテンツ作成・配信システムである。

CADは、以前は当社グループの柱となる事業であったが、時代とともに市場が飽和してきたので、e-Solution事業をスタートさせている。今後CADは、製造業分野をメインのターゲットとし、人的資源をそこに集中させていく方針である。今期すぐに成果が出るわけではないが、近いうちに元の業績に近いところまで持っていきたい。日本の製造業は、かなりアジア諸国に進出しているため、海外も視野に入れたCADソフトの開発に取り組んでいる。e-Solutionは、内田洋行や東北大学などさまざまなところと提携し、代理店なども使って販路の拡大に努めており、手応えが出てきた。

Professional Systemsの映像システム部門は、ベルギー EVS社のテレビ放送用ディスクレコーダー、英国シンテル社の映画用の映像変換システム、米国ダビンチ社のカラーコレクター、米国シグニアント社の高速画像ファイルネットワーク転送システムなどを取り扱っている。

医療用画像システム部門は新規投資分野で、昨年8月に分社化したフォトロン メディカル イメージング(株)が担当している。循環器系の動画データの作成・表示・解析などのシステムを取り扱っている。

Professional Systemsは、前期に通期で売上高18億円を突破したが、今期は通期でも12億円強となる見通しである。テレビCMは頭打ち傾向になっているので、放送局はコンテンツを地上波以外のウェブなどへ供給しようとしている。このため、ファイル転送ソフトなどテレビCM以外の画像配信分野にも力を入れていきたいと考えている。医療用画像システムは、少しずつ伸びてきており、上期は1億円であったが、下期には3億円の売上を見込んでいる。装置メーカーとの提携などにより、もう少しで黒字化のメドが立つと考えている。

LSI開発事業は、画像処理用のLSIに特化しており、フラットパネルディスプレイ、プロジェクター、アミューズメントなどが主な市場である。この事業を行っているアイチップス・テクノロジー(株)は、もともと住友金属工業のLSI開発部門であり、2000年から当社グループに入った。デジタル電気製品が普及したことに伴い、スケーラーという解像度変換LSIの需要は確実に伸びており、同社は、特にハイエンド分野に焦点を合わせて事業を進めている。上期の売上高は前年同期比3.6%増の6億10百万円、営業利益は1億30百万円で前年同期の11.7倍となった。

◆今期業績予想

3年前に「Cプロジェクト」として6年間の中期計画を作成した。今期の売上高予想は82億円であるが、これは中期計画全体から見ればますますの進捗状況である。研究開発費は、高速度デジタルビデオカメラ用CMOSセンサー等やLSIの開発投資が主体で、1件当たりの投資金額が非常に大きくなるので、タイミングによりばらつきが出るが、通期では映像情報機器事業で9億60百万円、LSI開発事業で3億円の投資を予定している。

今期の業績予想は、10月31日に修正開示した。売上高は、Professional Systemsの減収と円高傾向を考慮して、当初予想より5億円減額した。営業利益は9億円、経常利益は9億10百万円、当期純利益は5億50百万円と前回予想を据え置いた。外部環境が非常に不透明であり、状況が確認できた時点で修正する可能性がある。

為替変動による影響は、販売子会社が米国と英国にあり、輸出版売の為替レートはドル建てとポンド建てで行っている。また、アジア向けの輸出については円建てである。当初1ドル=105円、1ポンド=220円を想定していたが、相場変動の影響により、売上高では上期にドルは想定より1.37円の円高ドル安となり8百万円弱の減額、ポンドについては32.76円の円高ポンド安で1億27百万円の減額となった。下期は1ドル=100円、1ポンド=180円程度を想定しているが、1円の為替変動により、それぞれ4百万円前後の影響が出ると見込まれる。現状の水準では、ドル建てで10百万円強、ポンド建てで1億円強の影響が出る計算になっている。また、

営業利益については、上期にドル建てで1百万円弱、ポンド建てで27百万円程度の減額となった。下期は1円の変動によりドル建てで20万円、ポンド建てで45万円の影響が出る見込みで、現状の水準では、ドル建てで60万円前後、ポンド建てで15百万円程度の影響となっている。

(平成20年11月21日・東京)